

(一社) 海洋水産システム協会	
整 理 番 号	第 〇〇〇〇 号

## 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る仕様等証明書

設備の種類	機械装置
設備の用途又は細目	×××××用設備

※当協会では、漁業用設備、水産食品製造業用設備、養殖業設備を取扱い。

当該設備の概要	設 備 の 名 称	販売設備の名称を記入下さい。(Ex;竹輪製造機、食品用ジュール加熱装置等)
	設 備 型 式	販売設備の型式を記入下さい。(Ex;ABC-123 型等)
	納 入 数 量	販売設備の納入台数を記入下さい。
	納 入 年 月	平成 28 年 7 月
	設 置 場 所	(会社・事業所名) 納入先の会社名称・事業所名を記入下さい。 (所在地) 同上の住所を記入下さい。

該 当 要 件	10年以内に販売開始された製品であるか	※該当する場合は1. に○	1. 該当	2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年1%向上)に該当するか (※) 比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	※上述と同じ	1. 該当	2. 非該当
	該当要件への当非	※上述と同じ	1. 該当	2. 非該当

該当要件欄に記載してある事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

平成 年 月 日

〒103-0027

東京都中央区日本橋三丁目15番8号

電話： (03) - 6411 - 0021  
一般社団法人 海洋水産システム協会

会 長 津 端 英 樹 印

当該設備は、上記のとおりであることを証明します。

平成 年 月 日

製造事業者等の名称 △△△製作所

製造事業者等の所在地 同上製造事業者の所在地

代表者氏名： △△△太郎 印

担当者氏名： 窓口担当者の氏名を記入下さい

所 属：

担当者連絡先(電話番号)： 連絡先の電話番号を記入

(注) 本証明書は、中小企業等経営強化法第13条第4項に基づく経営力向上設備等であって、地方税法附則第15条第46項に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件を満たしていることを証明するものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法第13条第1項に基づき経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額(160万円)以上であること、改正法(※)の施行日から平成31年3月31日までに取得すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは当該税制の概要をご参照ください。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/index.html>)

※中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成28年法律第58号)

※生産性向上設備投資促進税制の税制優遇の場合と同時に申請の場合、記入内容例は同じになります。

